

分かりやすい議会への取り組み

一問一答方式の採用

平塚市議会では、議会をより分かりやすいものにしていくための改革を進めています。本会議における「一問一答方式」の導入もその一つ。課題をより深く追及し、明確な答弁を引き出すためのものです。議員はこの「一問一答方式」と、これまで行ってきた「一括質問・一括答弁」から質問のテーマに合った方法を選択して、市民の皆さんにも分かりやすい質疑を行っています。

12月定例会
総括
質問
主な質問と答弁

高山 和義 議員

平成26年度予算編成方針について

問 重点施策に「ツインシティ整備」とあるが、大神地区の地権者の意見の対立をどのようにまとめ、事業を進めていくのか。
市長 土地活用意向調査の未回答者に不利益はないのか。
都市整備部長 地権者間で不平等がないよう換地計画を進めている。準備会とともに市も意見を聞いている。

問 県の緊急財政対策で本市の事業への補助金が廃止された場合、市単独で実施するのか。
市長 必要性、妥当性を検証し、今後の予算編成の中で判断する。

問 県の事業廃止は本市の事業実施に影響があるか。
企画政策部長 県がやめても直ちに撤退はせず、個々の事例で対応を判断する。

問 予算編成で「フルコスト予算の試行」を示しているが、理由と対象部局は。
市長 人的配分を事業費と合わせ、費用対効果を明瞭にするため導入した。具体的な部局は想定していない。

問 この方法では、人員を増やすと事業費が削減されるため、増員の要望がでない状況にならないか。
企画政策部長 職員を減員しなければ事業費が確保できないわけではない。必要な部署には人材と資源を投入していく。

大雨による河川治水対策について
問 金目川の河床を掘削して水位を下げたらどうか。
土木部長 水位を下げることは

日本共産党平塚市議会議員団

市長 必要性、妥当性を検証し、今後の予算編成の中で判断する。
問 浸水地域に土のうを常時配備したらどうか。
土木部長 岡崎地区・中原地区には配備してある。横内地区は2か所追加して設置することで自治会と合意した。ほかの地域も自治会と相談して拡大したい。

特定秘密法の影響
問 特定秘密保護法の施行で災害時に市に情報が入らなくなる危惧はないのか。
防災危機管理部長 法には

渡辺 敏光 議員
自然再生エネルギーへの市の対応
問 予算要望で「原発から速やかに撤退し、再生可能エネルギーの普及を国に要望すること」と求めたのに、市から「原発からの撤退が社会に影響しないことが明確にならない限り難しい」と回答があった。県は太陽光発電を有望なエネルギー源と認識しているが、本市はどのように認識しているのか。

環境部長 本市の市域は比較的平坦で、日照条件に恵まれた地域特性から、太陽光発電は有望なエネルギー源だと認識している。
問 平成16年度から太陽光発電システム設置補助制度を実施しているが実績は。
環境部長 24年度までの補

いじめ防止対策推進法について
問 いじめのない学校生活を送るための指導方針は。
教育長 いじめの未然防止、関係機関との連携、教職員への啓発を柱に、児童・生徒が安心して生活できる学校環境を構築したい。

問 道徳教育には限界がある。市独自の取り組みは。
教育長 「いのちの授業」の取り組みを実情に相応した方法で実施している。

助件数は1556件、延べ発電能力は6970キロワットである。申請件数は23年度以降大幅に増加しており、関心は高いと考える。
問 この補助制度の26年度の実施についてどのように考えているのか。
環境部長 設置の費用が下がっていることや余剰電力の買い取り制度の導入で、設備の導入への市民の負担が大幅に低くなったことを踏まえて見直しを検討する。太陽光発電は有効な自然再生エネルギーなので、今後も普及促進には努めていく。

問 市民も太陽光発電の導入を望んでいるが、まだコストが高い。設置費の補助は継続すべきである。
環境部長 有望なエネルギーと認識しており、補助をやめるといった判断には至っていない。

あいまいな部分があり、賛否両論あることは認識している。必要な情報は国・県に積極的に求めていく。

12月定例会の質問者と主な項目

()内は質問時間

Table with 4 columns: Questioner Name, Question Content, Answerer Name, Answer Content. Includes names like 山原 栄一, 白井 照人, 永田 美典, etc.